

平成 14 年 12 月期 中間決算短信(連結)

平成 14 年 8 月 23 日

会社名 株式会社倉元製作所
 コード番号 5216
 (URL http://www.kuramoto.co.jp/)

登録銘柄
 本店所在都道府県 宮城県

問い合わせ先 責任者役職名 取締役経理部長
 氏名 関根紀幸 TEL (0228) 32-5111

決算取締役会開催日 平成 14 年 8 月 23 日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成 14 年 6 月中間期の連結業績(平成 14 年 1 月 1 日～平成 14 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 6 月中間期	20,687	(18.7)	250	(31.9)	136	(69.0)
13 年 6 月中間期	17,431	(-)	367	(-)	441	(-)
13 年 12 月期	37,584	(5.7)	13	(99.6)	51	(-)

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14 年 6 月中間期	114	(88.1)	13	11	11	66
13 年 6 月中間期	60	(-)	6	97	6	38
13 年 12 月期	438	(-)	50	15	-	-

(注) 1. 持分法投資損益 14 年 6 月中間期 - 百万円 13 年 6 月中間期 - 百万円 13 年 12 月期 - 百万円

2. 期中平均株式数(連結) 平成 14 年 6 月中間期 8,741,122 株
 平成 13 年 6 月中間期 8,741,122 株 平成 13 年 12 月期 8,741,122 株

3. 会計処理方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14 年 6 月中間期	38,343	12,877	33.6	1,473	17
13 年 6 月中間期	37,571	13,791	36.7	1,577	74
13 年 12 月期	39,169	13,007	33.2	1,488	03

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成 14 年 6 月中間期 8,741,122 株

平成 13 年 6 月中間期 8,741,122 株 平成 13 年 12 月期 8,741,122 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14 年 6 月中間期	1,245	102	1,258	1,699
13 年 6 月中間期	3,641	3,519	182	1,848
13 年 12 月期	3,906	9,986	5,990	1,820

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 14 年 12 月期の連結業績予想(平成 14 年 1 月 1 日～平成 14 年 12 月 31 日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	43,000	500	200

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 22 円 88 銭

本書に記載した予想数値等は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通であり、実際の業績等は、様々な要因により異なる場合があります。詳細につきましては、5 ページを参照願います。

<添付資料>

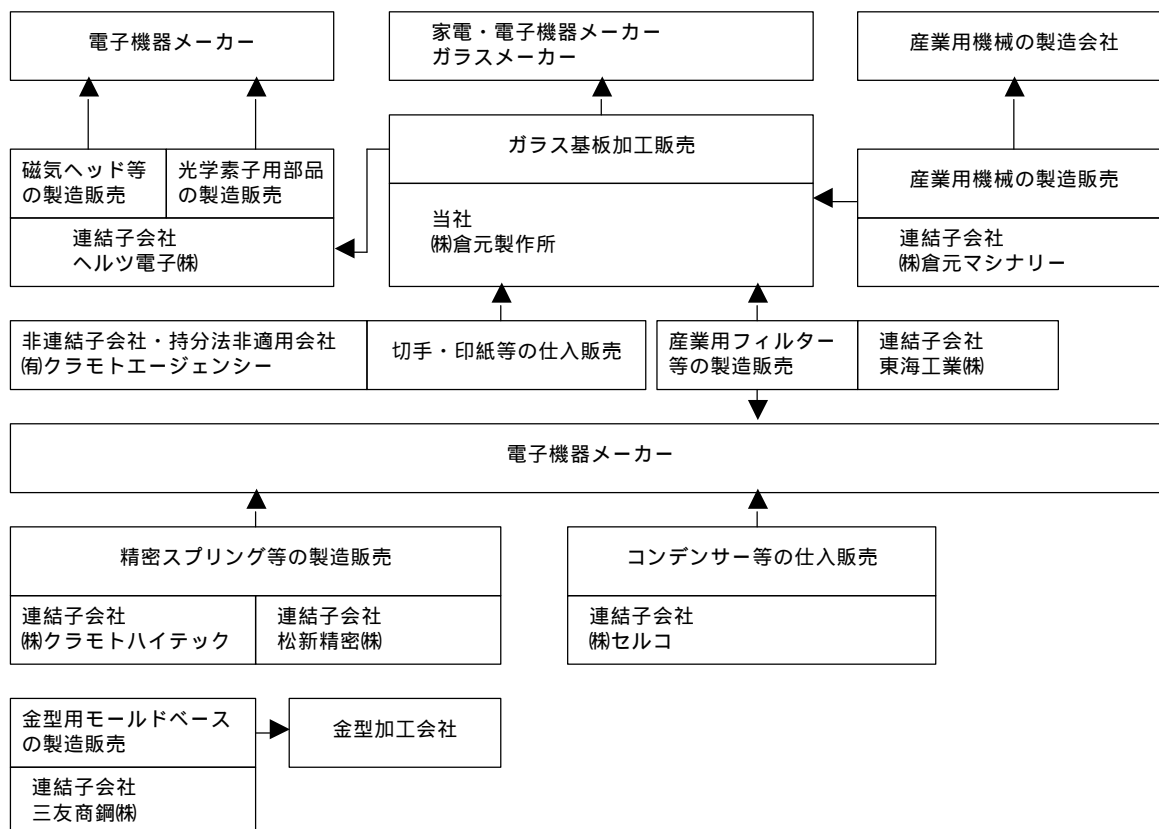
1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社倉元製作所（以下「当社」という。）子会社8社により構成されております。当社グループが営んでいる主な事業内容と事業を構成している当社及び関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

事業区分	事業の内容	当該事業に携わっている会社名
ガラス基板加工販売	液晶ガラス基板加工品、カラーフィルター基板加工品、成膜ガラス基板及び光学素子用部品の加工・販売	当社 ヘルツ電子株式会社
スプリング製造販売	精密スプリング等の製造・販売	株式会社クラモトハイテック 松新精密株式会社
磁気ヘッド製造販売	磁気ヘッド等の製造・販売	ヘルツ電子株式会社
産業用機械製造販売	産業用機械の製造・販売	株式会社倉元マシナリー
その他の事業	金型用モールドベースの製造・販売 コンデンサー等の仕入・販売 産業用フィルター等の製造・販売 切手・印紙等の仕入・販売	三友商鋼株式会社 株式会社セルコ 東海工業株式会社 有限会社クラモトエージェンシー

当社グループにおける当社及び関係会社の位置付けは、次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社のグループは、常に新たな製品開発と技術のブレークスルーで、多様化・高度化する業界のニーズに応え、情報化社会の進展に寄与することを経営の基本としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社のグループは、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対する適切な利益還元を経営の基本方針としております。

内部留保につきましては、研究開発・製品開発など将来の成長に向けた有効な投資活動に充当し、企業の競争力強化に取り組む考えであります。

(3) 中期的な経営戦略

当社グループは、現在、中期経営計画に基づいて、コストダウンと生産性向上による収益力の一層の強化、成長性のある新規分野の開拓並びに効率的な組織体制の構築に注力するとともに、子会社である株式会社クラモトハイテックを中核とする戦略的なグループ強化を重点課題に取り組んでおります。

(4) 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社グループ経営については、グループ各社の取締役の職務執行状況の監督及び経営目標の達成状況の管理を行うため、関係会社取締役会を毎月開催しております。

なお、当社においては、取締役会を毎月開催し、経営に重要な影響を与える事項について決定するとともに、取締役の職務の執行を監督しております。

また、経営環境の急激な変化、高度化する得意先の品質要求に迅速に対応できるよう、経営会議(毎月)、製販会議(毎週)、開発部技術発表会、予算委員会などの会議を開催し、情報の共有化、意思決定の迅速化を図っており、現状の経営管理組織で十分機能しているものと考えております。

(5) 会社の対処すべき課題

当社グループは、各分野において独自の超精密加工技術を有しているもののその技術の進歩は日進月歩であり、次世代の要求品質をクリアするためには、更なる技術の構築が必要であります。益々高度化する得意先の要求品質に対応するとともに、徹底的なコストダウンを図り、総合的な競争力の獲得に邁進する決意であります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間連結会計期間の概況

業績について

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、年初こそ好調な米国景気に牽引され回復傾向にあったものの、企業会計不信に端を発した米国株式の急落や、米国大手IT関連企業(パソコン・半導体・通信など)の変調が明らかになるにつれ、国内経済も減速感が強まり、設備投資の落込み、消費不振と物価下落、厳しい雇用情勢、株価の低迷などデフレ傾向が鮮明となってきました。

このような情勢の中、当社グループにおきましては、時代のニーズを先取りした生産技術の一層の構築と新鋭生産設備の導入、既存設備の効率的な稼働とユーザー満足度向上に向けた生産体制のフレキシブルな変更などを行い、業績の確保に努めました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は206億87百万円(前年同期比18.7%増)、経常利益は1億36百万円(同69.0%減)、当期利益は1億14百万円(同88.1%増)となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

【ガラス基板加工販売事業】

液晶ディスプレイ業界では、昨年の液晶モニターの需要増が今年初めまで続き、大型液晶パネルメーカーはフル稼働で増産したものの需給の逼迫感は強く、昨年大きく下落したパネル単価も持ち直す動きが見られました。しかしその後、パネル単価の上昇は液晶モニターの値上げを招いたほか主な需要先である米国でのパソコン販売の減速感が強まるにつれ、4月以降再び在庫調整の様相を呈しました。

また、この間においても液晶パネルの大型化は進み、ノートパソコンの主な画面サイズが従来の14インチから15インチに大型化したほか、液晶モニターも従来の15インチに加え17・18インチがその比率を上げてきました。本年度国内販売台数が100万台と言われる液晶TVでも20インチ級大画面の新発売が相次ぎ、新たな市場を掘り起こすこととなりました。液晶ディスプレイ用ガラス基板でも液晶パネルの大型化と多面取り化により、1メートル角を越す第5世代ガラス基板による生産が開始されました。

このような情勢の中、ガラス基板加工販売事業におきましては、最先端サイズである第5世代用加工設備をタイムリーに立上げ、積極的な受注の確保に努めたほか、昨年度に稼働を開始した三重工場も年初よりフル稼働を続け、期初計画の売上高達成に寄与しました。

この結果、売上高は180億36百万円（前年同期比26.3%増）、営業利益は157百万円（同27.3%増）となりました。

【スプリング製造販売事業】

スプリング製造販売事業におきましては、新規取引先の開拓、スプリングと樹脂加工を合せた複合製品の拡販、全社的な原価低減活動に努めたものの、携帯電話向け部品市場のシュリンクと国内製造業低迷の影響を受け厳しい状況となりました。

この結果、売上高は11億51百万円（前年同期比11.4%減）、営業利益は24百万円（同78.2%減）となりました。

【磁気ヘッド製造販売事業】

磁気ヘッド製造販売事業におきましては、得意先のハードディスク用MRヘッドの商流が前年同期に比べやや落ち着いたものであったことにより、売上高は4億29百万円（前年同期比3.9%減）、営業利益は44百万円（同39.6%減）となりました。

【産業用機械製造販売事業】

産業用機械製造販売事業におきましては、液晶ディスプレイ用ガラス基板加工設備の大型化対応に向けた部品加工により期間中繁忙を維持しましたが、昨年同期の新工場建設に伴う設備導入時に比べ金額面で小粒となりました。

この結果、売上高は1億13百万円（前年同期比3.2%減）、営業利益は53百万円（同29.4%減）となりました。

【その他の事業】

その他の事業におきましては、経営の効率化を目指し様々な施策を行いました。国内製造業及び加工業の全般に渡る不振の影響を受け苦戦を強いられました。

この結果、売上高は9億57百万円（前年同期比25.9%減）、営業損失は36百万円と厳しい数字となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による収入12億45百万円を借入金の返済などに充当した結果、当中間連結会計期間末残高は16億99百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動により得られた資金は12億45百万円となりました。

これは主に税金等調整前中間純利益及び減価償却費等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動に使用した資金は1億2百万円となりました。

これは、投資有価証券の売却により得られた資金を若柳工場の増設等の投資に充当したことを反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間に使用した資金は12億58百万円となりました。

これは主に営業活動により得られた資金を借入金の返済等に充当した結果であります。

(2) 通期の見通し

当下半年は、米国経済の動向と政府経済政策に期待が集まるものの、デフレからの脱却の道は険しく一層不透明感が増してくるものと思われまます。

このような状況の中、当社グループは各社独自の超精密加工技術を更に深耕し、国際的な技術競争力を高めるとともにユーザーとの関係を強化し、信頼のブランドとして確固たる地位を築けるよう今後とも努力を続けていく所存であります。

今後の液晶ディスプレイ業界におきましては、1メートル超の第5世代ガラス基板を使用する大型液晶パネル工場が来年半にかけ韓国・台湾で稼働開始するほか、国内でも更に大きなガラス基板を使用する大型液晶TV専用工場が再来年に稼働を開始します。主な搭載先である液晶モニター、ノートパソコン、液晶TVなどは今後も大きな市場の拡大が確実ではありますが、これら大型製造ラインの稼働により供給能力が需要を追い越し、一時的な需給バランスの崩れとなることも危惧されております。しかしながら、パネル単価の下落は搭載製品の値下りとなり、新たな需要を掘り起こすとともに、ブラウン管から液晶への置き換え需要も膨らむものと期待されております。

今後におきましては、順次稼働を開始する新工場用1メートル角超の第5世代ガラス基板の加工が増加するものの、一時的な在庫調整も懸念されるため、ガラス基板加工販売事業の通期の業績予想を期初の予想と同じ売上高380億円（前年同期比19.9%増）、経常利益3億円、当期利益1億50百万円を見込んでおります。

また、通期の連結業績予想といたしましては、売上高430億円（前年同期比14.4%増）、経常利益5億円、当期純利益2億円を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年6月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年12月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	1	1,715,504		1,622,879		1,825,563	
2. 受取手形及び 売掛金	5	7,956,790		8,935,481		8,233,828	
3. 有価証券		188,131		127,637		53,526	
4. たな卸資産		1,441,219		1,477,628		1,395,038	
5. 繰延税金資産		78,007		286,116		306,625	
6. その他	3	242,041		100,089		307,771	
7. 貸倒引当金		40,674		27,602		52,529	
流動資産合計		11,581,018	30.8	12,522,232	32.7	12,069,825	30.8
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1)建物及び構築 物	1,6	13,033,646		13,825,878		13,743,461	
減価償却累計 額		5,598,437	7,435,209	6,251,465	7,574,413	5,922,273	7,821,187
(2)機械装置及び 運搬具	1,6	17,642,687		19,981,869		19,288,082	
減価償却累計 額		11,567,831	6,074,855	13,296,327	6,685,541	12,466,470	6,821,611
(3)土地	1		4,689,779		4,713,169		4,713,169
(4)建設仮勘定			1,694,748		121,196		110,137
(5)その他	1,6	1,373,324		1,664,356		1,554,895	
減価償却累計 額		992,946	380,377	1,193,742	470,614	1,097,189	457,706
有形固定資産合 計		20,274,970	54.0	19,564,934	51.0	19,923,812	50.9
2. 無形固定資産							
(1)連結調整勘定			292,078		138,175		215,599
(2)その他			208,875		230,336		209,276
無形固定資産合 計			500,954		368,512		424,876
3. 投資その他の 資産							
(1)投資有価証券	1	4,222,148		4,589,585		5,556,394	
(2)長期貸付金		7,620		7,020		7,266	
(3)長期前払費用		13,458		9,087		11,600	
(4)繰延税金資産		435,030		825,085		641,017	
(5)その他	4	543,136		471,924		539,045	
(6)貸倒引当金		6,570		15,212		4,615	
投資その他の資 産合計		5,214,823	13.9	5,887,491	15.3	6,750,709	17.2
固定資産合計		25,990,747	69.2	25,820,937	67.3	27,099,398	69.2
資産合計		37,571,766	100.0	38,343,170	100.0	39,169,223	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年6月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年12月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び 買掛金	5	3,777,722		4,203,759		4,138,374	
2. 短期借入金	1	3,798,000		6,404,000		6,391,000	
3. 一年内返済予 定長期借入金	1	1,785,624		2,182,105		2,286,494	
4. 未払金		4,476,889		-		-	
5. 未払法人税等		180,900		142,900		72,104	
6. 賞与引当金		163,052		178,324		176,912	
7. その他	3,5	1,467,058		2,149,874		1,753,745	
流動負債合計		15,649,247	41.6	15,260,963	39.8	14,818,630	37.8
固定負債							
1. 転換社債		1,910,839		1,841,480		1,841,480	
2. 長期借入金	1	4,027,911		6,039,334		7,180,731	
3. 退職給付引当 金		318,056		320,633		368,181	
4. 役員退職慰勞 引当金		533,703		625,752		572,768	
5. その他		1,319,335		1,341,921		1,350,600	
固定負債合計		8,109,845	21.6	10,169,122	26.5	11,313,762	28.9
負債合計		23,759,093	63.2	25,430,086	66.3	26,132,392	66.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		21,383	0.1	35,920	0.1	29,716	0.1
(資本の部)							
資本金		4,358,672	11.6	4,358,672	11.4	4,358,672	11.1
資本剰余金		8,242,898	21.9	8,242,898	21.5	8,242,898	21.0
利益剰余金		1,456,421	3.9	1,045,535	2.7	957,138	2.5
其他有価証券 評価差額金		266,646	0.7	769,888	2.0	551,539	1.4
自己株式		56	0.0	56	0.0	56	0.0
資本合計		13,791,290	36.7	12,877,162	33.6	13,007,114	33.2
負債、少数株主 持分及び資本合 計		37,571,766	100.0	38,343,170	100.0	39,169,223	100.0

(注) 中間連結財務諸表規則の一部改正に伴い、前中間連結会計期間末及び前連結会計年度末についても改正後の表示区分に組み替えております。

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高			17,431,977	100.0		20,687,536	100.0		37,584,787	100.0
売上原価			15,847,731	90.9		19,303,023	93.3		35,141,159	93.5
売上総利益			1,584,245	9.1		1,384,513	6.7		2,443,628	6.5
販売費及び一般 管理費										
1. 運搬費		238,438			241,514			466,054		
3. 事務員給与		254,366			228,387			506,149		
4. 賞与引当金繰 入額		31,710			30,129			36,180		
5. 役員退職慰勞 引当金繰入額		19,914			22,772			58,979		
6. 研究開発費		147,159			127,229			290,913		
7. その他		525,263	1,216,852	7.0	484,378	1,134,412	5.5	1,071,905	2,430,182	6.5
営業利益			367,393	2.1		250,100	1.2		13,446	0.0
営業外収益										
1. 受取利息		22,866			80,176			67,015		
2. 受取配当金		10,110			14,047			15,456		
3. 有価証券売却 益		84,222			-			156,923		
4. 賃貸料		58,871			-			60,865		
5. その他		79,874	255,947	1.5	51,017	145,241	0.7	144,734	444,995	1.2
営業外費用										
1. 支払利息		115,201			132,401			243,619		
2. 有価証券売却 損		-			-			58,880		
3. 有価証券評価 損		6,950			-			-		
4. 休止資産減価 償却費		-			78,671			141,541		
5. その他		59,989	182,141	1.1	47,508	258,581	1.2	65,972	510,014	1.3
経常利益又は 経常損失()			441,198	2.5		136,760	0.7		51,573	0.1

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益										
1. 固定資産売却益	1	455			2,466			3,359		
2. 投資有価証券売却益		-			67,145			-		
3. 貸倒引当金戻入益		19,735			16,179			-		
4. 匿名組合利益		-	20,191	0.1	168,016	253,809	1.2	12,110	15,469	0.0
特別損失										
1. 固定資産売却損	2	152			-			1,754		
2. 固定資産除却損	3	1,909			1,100			30,055		
3. 投資有価証券売却損		-			376			-		
4. 投資有価証券評価損		-			105,452			78,842		
5. 会員権評価損		-			-			9,200		
6. 役員退職慰労金		568			18,390			7,242		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		-			13,337			-		
8. 退職給付引当金繰入額		87,042			-			204,816		
9. 新工場立ち上がり費用		115,141			-			115,141		
10. 持分変動損		-	204,813	1.1	-	138,658	0.7	4,760	451,813	1.2
税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前中間(当期)純損失()			256,576	1.5		251,910	1.2		487,916	1.3
法人税、住民税及び事業税		208,537			143,917			200,120		
法人税等調整額		25,108	183,428	1.1	12,831	131,085	0.6	259,923	59,803	0.1
少数株主利益(控除)			12,197	0.1		6,204	0.0		10,219	0.0
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失()			60,950	0.3		114,620	0.6		438,332	1.2

(3) 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			8,242,898		8,242,898		8,242,898
資本剰余金中間期末 (期末)残高			8,242,898		8,242,898		8,242,898
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			1,497,881		957,138		1,497,881
利益剰余金増加高							
1. 中間純利益		60,950	60,950	114,620	114,620	-	-
利益剰余金減少高							
1. 当期純損失		-		-		438,332	
2. 配 当 金		87,411		26,223		87,411	
3. 役 員 賞 与 (うち監査役賞与)		15,000 (1,000)	102,411	-	26,223	15,000 (1,000)	540,743
利益剰余金中間期末 (期末)残高			1,456,421		1,045,535		957,138

(注) 中間連結財務諸表規則の一部改正に伴い、前中間連結会計期間及び前連結会計年度についても改正後の表示区分に組み替えております。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー:				
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前当期純 損失()		256,576	251,910	487,916
減価償却費		1,089,254	1,281,418	2,520,312
連結調整勘定償却額		76,478	77,423	149,507
有価証券評価損		-	-	78,842
退職給与引当金の減少額		20,321	-	20,321
退職給付引当金の増減() 額		318,056	47,548	368,181
役員退職慰労引当金の増加 額		11,390	52,984	50,455
賞与引当金の増減()額		8,058	1,412	5,801
貸倒引当金の減少額		19,735	14,329	9,836
受取利息及び受取配当金		32,977	94,223	82,471
支払利息		115,201	132,401	243,619
有価証券売却益		84,222	-	156,923
有価証券売却損		6,950	-	58,880
有形固定資産売却益		455	2,466	3,359
有形固定資産売却損		152	-	1,754
有形固定資産除却損		1,909	1,100	30,055
投資有価証券売却益		-	67,145	-
投資有価証券売却損		-	376	-
投資有価証券評価損		-	105,452	-
匿名組合利益		-	168,016	-
売上債権の増()減額		2,431,526	701,653	2,480,607
たな卸資産の増()減額		219,026	82,590	265,207
未収入金の増加額		62,906	163,474	18,620
その他の資産の増加額		33,778	4,001	13,710
仕入債務の増減()額		386,501	200,827	285,508
未払消費税等の減少額		145,785	114,072	154,108
その他の負債増減()額		117,807	101,826	525,757
役員賞与の支払額		15,000	-	15,000
小計		3,724,788	1,302,707	4,516,935
利息及び配当金の受取額		32,541	83,038	82,264
利息の支払額		158,084	96,272	272,455
法人税等の支払額		274,135	44,178	420,226
営業活動によるキャッシュ・ フロー		3,641,279	1,245,296	3,906,517

		前中間連結会計期間 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー：				
定期預金の預入による支出		9,426	9,638	13,039
定期預金の払戻による収入		5,017	17,704	5,017
有価証券の売却による収入		77,271	-	-
有形固定資産の取得による 支出		1,022,675	751,500	5,619,518
有形固定資産の売却による 収入		1,979	9,581	10,356
無形固定資産の取得による 支出		31,868	32,410	59,024
無形固定資産の売却による 収入		-	-	9,751
投資有価証券の取得による 支出		6,620,839	773,339	10,814,374
投資有価証券の売却による 収入		4,081,063	1,334,722	6,493,445
匿名組合期前解約による収 入		-	102,063	-
貸付金の回収による収入		360	246	714
投資活動によるキャッシュ・ フロー		3,519,118	102,569	9,986,671
財務活動によるキャッシュ・ フロー：				
短期借入による収入		4,071,000	7,228,000	13,774,000
短期借入金返済による支 出		4,309,200	7,215,000	11,419,200
長期借入による収入		1,160,000	-	5,768,189
長期借入金返済による支 出		1,017,032	1,245,786	1,971,539
配当金の支払額		87,282	25,668	87,832
少数株主への配当金の支払 額		-	-	3,563
社債償還による支出		-	-	69,358
財務活動によるキャッシュ・ フロー		182,515	1,258,454	5,990,695
現金及び現金同等物に係る 換算差額		1,672	4,778	2,618
現金及び現金同等物の減少 額		58,682	120,506	86,840
現金及び現金同等物の期首 残高		1,906,868	1,820,028	1,906,868
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高		1,848,186	1,699,521	1,820,028

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数	7社	(株)クラモトハイテック、松新精密(株)、ヘルツ電子(株)、(株)セルコ、三友商鋼(株)、東海工業(株)、(株)倉元マシナリー
非連結子会社数	1社	(有)クラモトエージェンシー

非連結子会社の総資産、売上高、中間純利益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）は、いずれも小規模であり全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用外の非連結子会社である(有)クラモトエージェンシーは連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

ヘルツ電子(株)、三友商鋼(株)、(株)倉元マシナリー	中間決算日	3月31日
(株)クラモトハイテック、松新精密(株)、(株)セルコ、東海工業(株)	中間決算日	4月30日

中間連結財務諸表の作成に当たっては、各中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、各中間決算日後中間連結決算日平成14年6月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの 総平均法による原価法

たな卸資産

製品・仕掛品・原材料・商品 主として総平均法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～41年

機械装置及び運搬具 4～14年

無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間における負担額を計上しております。
- 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算して、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

- ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。
- ヘッジ手段 デリバティブ取引（金利スワップ取引）
- ヘッジ対象 変動金利建ての借入金利息
- ヘッジ方針 借入金利息の金利変動リスクを回避する目的で、変動金利建ての借入金に対して、金利スワップによりキャッシュ・フローヘッジを行っております。
- ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(表示方法の変更)

設備関係支払手形

前中間連結会計期間において「その他の流動負債」に含めておりました「設備関係支払手形」(当中間連結会計期間 124,216 千円)は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の 100 分の 1 以下となったため、当中間連結会計期間から「支払手形及び買掛金」に含めて表示しております。

なお、前中間連結会計期間の「設備関係支払手形」の金額は 780,109 千円であります。

賃貸料

前中間連結会計期間において独立掲記しておりました「賃貸料」(当中間連結会計期間 5,869 千円)は、営業外収益の総額の 100 分の 10 以下となったため、当中間連結会計期間から営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

(追加情報)

1. 中間連結貸借対照表

当中間連結会計期間から、中間連結財務諸表規則の改正により資本の部は、資本金、資本剰余金、利益剰余金及びその他の科目をもって記載しております。

2. 中間連結剰余金計算書

当中間連結会計期間から、中間連結財務諸表規則の改正により中間連結剰余金計算書は、資本剰余金の部、利益剰余金の部に区分して記載しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年6月30日)	前連結会計年度 (平成13年12月31日)
<p>1. 担保に供している資産 工場財団組成による担保提供資産</p> <p>建物及び構築物 3,905,872千円 機械装置及び運搬具 1,123,060千円 土地 1,701,362千円 その他 57,930千円</p> <p>計 6,788,226千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>一年内返済予定 長期借入金 950,704千円 長期借入金 1,287,050千円</p> <p>計 2,237,754千円</p> <p>その他の担保提供資産</p> <p>定期預金 15,264千円 投資有価証券 237,866千円 建物及び構築物 500,873千円 機械装置及び運搬具 36,798千円 土地 1,194,248千円 その他 32千円</p> <p>計 1,985,083千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>一年内返済予定 長期借入金 271,408千円 長期借入金 479,244千円</p> <p>計 750,652千円</p>	<p>1. 担保に供している資産 工場財団組成による担保提供資産</p> <p>建物及び構築物 4,625,795千円 機械装置及び運搬具 1,849,465千円 土地 2,986,362千円 その他 126,349千円</p> <p>計 9,587,973千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>一年内返済予定 長期借入金 1,128,450千円 長期借入金 2,975,900千円</p> <p>計 4,104,350千円</p> <p>その他の担保提供資産</p> <p>定期預金 66,778千円 投資有価証券 65,179千円 建物及び構築物 748,108千円 機械装置及び運搬具 30,398千円 土地 1,191,130千円 その他 32千円</p> <p>計 2,101,627千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>一年内返済予定 長期借入金 246,682千円 長期借入金 639,927千円</p> <p>計 886,609千円</p>	<p>1. 担保に供している資産 工場財団組成による担保提供資産</p> <p>建物及び構築物 3,737,819千円 機械装置及び運搬具 991,782千円 土地 1,701,362千円 その他 49,609千円</p> <p>計 6,480,574千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>一年内返済予定 長期借入金 839,204千円 長期借入金 867,448千円</p> <p>計 1,706,652千円</p> <p>その他の担保提供資産</p> <p>定期預金 15,275千円 投資有価証券 188,146千円 建物及び構築物 479,791千円 機械装置及び運搬具 33,213千円 土地 1,191,133千円 その他 32千円</p> <p>計 1,907,592千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 145,000千円 一年内返済予定 長期借入金 313,960千円 長期借入金 638,806千円</p> <p>計 1,097,766千円</p>
<p>2. 受取手形裏書譲渡高 228,490千円</p>	<p>2. 受取手形裏書譲渡高 220,301千円 受取手形割引高 67,523千円</p>	<p>2. 受取手形裏書譲渡高 278,101千円 受取手形割引高 48,017千円</p>
<p>3. 消費税等の会計処理 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示し、未収還付消費税等は、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>3. 消費税等の会計処理 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>3. 消費税等の会計処理 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示し、未収還付消費税等は、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>4. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p>	<p>4. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p>	<p>4. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p>
<p>[投資その他の資産] その他(出資金) 3,000千円</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>

前中間連結会計期間末 (平成13年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年6月30日)	前連結会計年度 (平成13年12月31日)																								
<p>5. 中間連結会計期間末日満期手形の処理</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当中間連結会計期間末日は金融機関が休日のため、次のとおり中間連結会計期間末日満期手形が当中間期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>156,699千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>185,553千円</td> </tr> <tr> <td>その他(設備関係支払手形)</td> <td>28,518千円</td> </tr> </table> <p>6.</p>	受取手形	156,699千円	支払手形	185,553千円	その他(設備関係支払手形)	28,518千円	<p>5. 中間連結会計期間末日満期手形の処理</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当中間連結会計期間末日は金融機関が休日のため、次のとおり中間連結会計期間末日満期手形が当中間期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>75,898千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>191,926千円</td> </tr> </table> <p>6. 休止固定資産</p> <p>有形固定資産に含めて表示している休止固定資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>639,570千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,067千円</td> </tr> </table>	受取手形	75,898千円	支払手形	191,926千円	機械装置及び運搬具	639,570千円	その他	6,067千円	<p>5. 連結会計期間末日満期手形の処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当連結会計年度末日は金融機関が休日のため、次のとおり連結会計年度末日満期手形が当期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>71,131千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>297,777千円</td> </tr> </table> <p>6. 休止固定資産</p> <p>有形固定資産に含めて表示している休止固定資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>144,977千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>633,758千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>10,334千円</td> </tr> </table>	受取手形	71,131千円	支払手形	297,777千円	建物及び構築物	144,977千円	機械装置及び運搬具	633,758千円	その他	10,334千円
受取手形	156,699千円																									
支払手形	185,553千円																									
その他(設備関係支払手形)	28,518千円																									
受取手形	75,898千円																									
支払手形	191,926千円																									
機械装置及び運搬具	639,570千円																									
その他	6,067千円																									
受取手形	71,131千円																									
支払手形	297,777千円																									
建物及び構築物	144,977千円																									
機械装置及び運搬具	633,758千円																									
その他	10,334千円																									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成13年1月1日 至平成13年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)	前連結会計年度 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)																														
<p>1. 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>455千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>152千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,407千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>169千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>332千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	455千円	機械装置及び運搬具	152千円	建物及び構築物	1,407千円	機械装置及び運搬具	169千円	その他	332千円	<p>1. 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,466千円</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>47千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>805千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>247千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	2,466千円	建物及び構築物	47千円	機械装置及び運搬具	805千円	その他	247千円	<p>1. 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,359千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,754千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>19,427千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>169千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>10,069千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>388千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	3,359千円	機械装置及び運搬具	1,754千円	建物及び構築物	19,427千円	機械装置及び運搬具	169千円	撤去費用	10,069千円	その他	388千円
機械装置及び運搬具	455千円																															
機械装置及び運搬具	152千円																															
建物及び構築物	1,407千円																															
機械装置及び運搬具	169千円																															
その他	332千円																															
機械装置及び運搬具	2,466千円																															
建物及び構築物	47千円																															
機械装置及び運搬具	805千円																															
その他	247千円																															
機械装置及び運搬具	3,359千円																															
機械装置及び運搬具	1,754千円																															
建物及び構築物	19,427千円																															
機械装置及び運搬具	169千円																															
撤去費用	10,069千円																															
その他	388千円																															

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成13年6月30日)	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成14年6月30日)	現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成13年12月31日)
現金及び預金勘 定 1,715,504千円	現金及び預金勘 定 1,622,879千円	現金及び預金勘 定 1,825,563千円
預入期間が3カ 月を超える定期 預金 55,448千円	預入期間が3カ 月を超える定期 預金 50,996千円	預入期間が3カ 月を超える定期 預金 59,062千円
有価証券 188,131千円	有価証券 127,637千円	有価証券 53,526千円
計 1,848,186千円	計 1,699,521千円	計 1,820,028千円

リース取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)																																																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬</td> <td style="text-align: right;">5,133,791</td> <td style="text-align: right;">2,297,978</td> <td style="text-align: right;">2,835,813</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">195,100</td> <td style="text-align: right;">130,804</td> <td style="text-align: right;">64,296</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">40,622</td> <td style="text-align: right;">18,041</td> <td style="text-align: right;">22,581</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,369,514</td> <td style="text-align: right;">2,446,823</td> <td style="text-align: right;">2,922,691</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">1,300,898千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">1,679,807千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,980,706千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">385,379千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">325,462千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">55,872千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬	5,133,791	2,297,978	2,835,813	有形固定資産その他	195,100	130,804	64,296	無形固定資産その他	40,622	18,041	22,581	合計	5,369,514	2,446,823	2,922,691	1 年 内	1,300,898千円	1 年 超	1,679,807千円	合計	2,980,706千円	支払リース料	385,379千円	減価償却費相当額	325,462千円	支払利息相当額	55,872千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬</td> <td style="text-align: right;">5,775,963</td> <td style="text-align: right;">2,099,306</td> <td style="text-align: right;">3,676,657</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">88,996</td> <td style="text-align: right;">51,190</td> <td style="text-align: right;">37,805</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">50,869</td> <td style="text-align: right;">30,432</td> <td style="text-align: right;">20,436</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,915,829</td> <td style="text-align: right;">2,180,928</td> <td style="text-align: right;">3,734,900</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">962,955千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">2,795,326千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,758,282千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">464,541千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">453,921千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">41,785千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬	5,775,963	2,099,306	3,676,657	有形固定資産その他	88,996	51,190	37,805	無形固定資産その他	50,869	30,432	20,436	合計	5,915,829	2,180,928	3,734,900	1 年 内	962,955千円	1 年 超	2,795,326千円	合計	3,758,282千円	支払リース料	464,541千円	減価償却費相当額	453,921千円	支払利息相当額	41,785千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬</td> <td style="text-align: right;">5,654,594</td> <td style="text-align: right;">1,806,933</td> <td style="text-align: right;">3,847,661</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">99,428</td> <td style="text-align: right;">53,613</td> <td style="text-align: right;">45,814</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">38,712</td> <td style="text-align: right;">21,958</td> <td style="text-align: right;">16,754</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,792,735</td> <td style="text-align: right;">1,882,505</td> <td style="text-align: right;">3,910,230</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">843,068千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">2,853,479千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,696,548千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">927,028千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">790,845千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">105,940千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬	5,654,594	1,806,933	3,847,661	有形固定資産その他	99,428	53,613	45,814	無形固定資産その他	38,712	21,958	16,754	合計	5,792,735	1,882,505	3,910,230	1 年 内	843,068千円	1 年 超	2,853,479千円	合計	3,696,548千円	支払リース料	927,028千円	減価償却費相当額	790,845千円	支払利息相当額	105,940千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
機械装置及び運搬	5,133,791	2,297,978	2,835,813																																																																																															
有形固定資産その他	195,100	130,804	64,296																																																																																															
無形固定資産その他	40,622	18,041	22,581																																																																																															
合計	5,369,514	2,446,823	2,922,691																																																																																															
1 年 内	1,300,898千円																																																																																																	
1 年 超	1,679,807千円																																																																																																	
合計	2,980,706千円																																																																																																	
支払リース料	385,379千円																																																																																																	
減価償却費相当額	325,462千円																																																																																																	
支払利息相当額	55,872千円																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
機械装置及び運搬	5,775,963	2,099,306	3,676,657																																																																																															
有形固定資産その他	88,996	51,190	37,805																																																																																															
無形固定資産その他	50,869	30,432	20,436																																																																																															
合計	5,915,829	2,180,928	3,734,900																																																																																															
1 年 内	962,955千円																																																																																																	
1 年 超	2,795,326千円																																																																																																	
合計	3,758,282千円																																																																																																	
支払リース料	464,541千円																																																																																																	
減価償却費相当額	453,921千円																																																																																																	
支払利息相当額	41,785千円																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																															
機械装置及び運搬	5,654,594	1,806,933	3,847,661																																																																																															
有形固定資産その他	99,428	53,613	45,814																																																																																															
無形固定資産その他	38,712	21,958	16,754																																																																																															
合計	5,792,735	1,882,505	3,910,230																																																																																															
1 年 内	843,068千円																																																																																																	
1 年 超	2,853,479千円																																																																																																	
合計	3,696,548千円																																																																																																	
支払リース料	927,028千円																																																																																																	
減価償却費相当額	790,845千円																																																																																																	
支払利息相当額	105,940千円																																																																																																	

セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日）

	ガラス基板加工 販売事業 (千円)	スプリング製 造販売事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	14,276,321	1,298,988	1,856,668	17,431,977	-	17,431,977
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	66,713	66,713	(66,713)	-
計	14,276,321	1,298,988	1,923,381	17,498,691	(66,713)	17,431,977
営業費用	14,152,515	1,185,975	1,788,670	17,127,161	(62,576)	17,064,584
営業利益	123,805	113,012	134,711	371,529	(4,136)	367,393

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法

製品の種類別区分によっております。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

ガラス基板加工販売事業	液晶ガラス基板加工品、カラーフィルター基板加工品、成膜ガラス基板等
スプリング製造販売事業	精密スプリング等
その他	磁気ヘッド、産業用フィルター、コンデンサー、金型用鋼、産業用機械等

当中間連結会計期間（自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日）

	ガラス基板 加工販売事 業(千円)	スプリング 製造販売事 業(千円)	磁気ヘッド 製造販売事 業(千円)	産業用機械 製造販売事 業(千円)	その他の事 業(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連 結 (千円)
売上高及び営業 損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	18,036,340	1,151,009	429,022	113,224	957,938	20,687,536	-	20,687,536
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,140	-	366	61,024	3,941	69,472	(69,472)	-
計	18,040,480	1,151,009	429,389	174,249	961,880	20,757,009	(69,472)	20,687,536
営業費用	17,882,853	1,126,323	385,331	120,557	998,320	20,513,385	(75,949)	20,437,435
営業利益	157,627	24,686	44,058	53,692	36,440	243,624	6,477	250,100

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法

製品の種類別区分によっております。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

ガラス基板加工販売事業	液晶ガラス基板加工品、カラーフィルター基板加工品、成膜ガラス基板等
スプリング製造販売事業	精密スプリング等
磁気ヘッド製造販売事業	磁気ヘッド等
産業用機械製造販売事業	産業用機械等
その他の事業	産業用フィルター、コンデンサー、金型用鋼等

2. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、事業の種類・性質の類似性等から3区分しておりましたが、当中間連結会計期間より「磁気ヘッド製造販売事業」及び「産業用機械製造販売事業」において営業利益の割合における重要性が生じたため、「磁気ヘッド製造販売事業」及び「産業用機械製造販売事業」を新設し、5区分としました。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報を当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前中間連結会計期間（自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日）

	ガラス基板 加工販売事 業（千円）	スプリング 製造販売事 業（千円）	磁気ヘッド 製造販売事 業（千円）	産業用機械 製造販売事 業（千円）	その他の事 業（千円）	計 （千円）	消去又は全 社（千円）	連 結 （千円）
売上高及び営業 損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高、	14,276,321	1,298,988	446,369	117,013	1,293,285	17,431,977	-	17,431,977
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	968	50,567	15,177	66,713	(66,713)	-
計	14,276,321	1,298,988	447,338	167,580	1,308,462	17,498,691	(66,713)	17,431,977
営業費用	14,152,515	1,185,975	374,402	91,530	1,322,737	17,127,161	(62,576)	17,064,584
営業利益	123,805	113,012	72,935	76,050	14,274	371,529	(4,136)	367,393

前連結会計年度（自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日）

	ガラス基板 加工販売事 業（千円）	スプリング 製造販売事 業（千円）	磁気ヘッド 製造販売事 業（千円）	産業用機械 製造販売事 業（千円）	その他の事 業（千円）	計 （千円）	消去又は全 社（千円）	連 結 （千円）
売上高及び営業 損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	31,688,971	2,562,007	826,670	142,367	2,364,770	37,584,787	-	37,584,787
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	502	97,476	20,333	118,312	(118,312)	-
計	31,688,971	2,562,007	827,172	239,844	2,385,103	37,703,100	(118,312)	37,584,787
営業費用	31,927,039	2,410,723	742,068	169,891	2,439,237	37,688,961	(117,619)	37,571,341
営業利益	238,068	151,284	85,104	69,952	54,133	14,139	(693)	13,446

（注） 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法

製品の種類別区分によっております。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

ガラス基板加工販売事業	液晶ガラス基板加工品、カラーフィルター基板加工品、成膜ガラス基板等
スプリング製造販売事業	精密スプリング等
磁気ヘッド製造販売事業	磁気ヘッド等
産業用機械製造販売事業	産業用機械等
その他の事業	産業用フィルター、コンデンサー、金型用鋼等

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

有価証券関係
 (前中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	期別	前中間連結会計期間末(平成13年6月30日現在)		
		取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差 額(千円)
(1) 株式		834,564	734,648	99,915
(2) 債券				
国債・地方債等		-	-	-
社債		199,216	198,451	765
その他		1,489,490	1,466,203	23,287
(3) その他		2,139,415	1,811,825	327,590
合計		4,662,688	4,211,128	451,559

2. 時価のない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末(平成13年6月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
割引金融債券		9,979
マネー・マネージメント・ファンド		77,453
中期国債ファンド		100,716
非上場株式(店頭売買株式を除く)		11,019

(当中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	期別	当中間連結会計期間末(平成14年6月30日現在)		
		取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差 額(千円)
(1) 株式		1,578,047	1,240,812	337,234
(2) 債券				
国債・地方債等		-	-	-
社債		204,216	197,399	6,817
その他		1,461,397	1,231,072	230,324
(3) その他		2,355,123	1,527,038	828,085
合計		5,598,785	4,196,322	1,402,462

2. 時価のない主な有価証券の内容

	当中間連結会計期間(平成14年6月30日現在)	
		連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
割引金融債		9,979
マネー・マネージメント・ファンド		76,740
中期国債ファンド		40,918
非上場株式(店頭売買株式を除く)		392,263

(前連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	期別	前連結会計年度(平成13年12月31日現在)		
		取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差 額(千円)
(1) 株式		1,815,717	1,432,771	382,945
(2) 債券				
国債・地方債等		-	-	-
社債		204,216	185,046	19,170
その他		1,826,985	1,818,851	8,133
(3) その他		2,468,107	1,864,706	603,401
合計		6,315,027	5,301,375	1,013,651

2. 時価のない主な有価証券の内容

	当連結会計年度(平成13年12月31日現在)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
割引金融債	9,979
マネー・マネージメント・ファンド	22,666
中期国債ファンド	20,880
非上場株式(店頭売買株式を除く)	255,019

デリバティブ取引関係

(前中間連結会計期間)

前中間連結会計期間に係る「デリバティブ取引」については、ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(当中間連結会計期間)

当中間連結会計期間に係る「デリバティブ取引」については、ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(前連結会計年度)

前連結会計年度に係る「デリバティブ取引」については、ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

5. 生産・受注及び販売の状況

(1) 生産及び仕入実績

期 別 区 分	前中間連結会計期間 (自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	
	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
ガラス基板加工販売	13,964,825	81.8	18,148,439	88.4	31,537,011	84.4
スプリング製造販売	1,311,287	7.7	1,140,052	5.6	2,598,184	6.9
磁気ヘッド製造販売	446,556	2.6	440,748	2.1	820,499	2.2
産業用機械製造販売	118,303	0.7	123,858	0.6	140,944	0.4
そ の 他	1,231,094	7.2	675,744	3.3	2,288,459	6.1
合計	17,072,067	100.0	20,528,842	100.0	37,385,099	100.0

(注) 1. 金額は、販売価格によって表示しております。

2. 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前中間連結会計期間分については、変更後の区分に組み替えております。

(2) 受注実績

期 別 区 分	前中間連結会計期間 (自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
ガラス基板加工販売	13,144,216	1,657,059	18,355,399	3,346,158	31,926,906	3,027,099
スプリング製造販売	1,241,997	171,661	1,162,027	188,486	2,510,825	177,468
磁気ヘッド製造販売	498,415	158,661	492,554	194,959	851,483	131,428
産業用機械製造販売	104,042	24,407	124,475	43,834	137,572	32,582
そ の 他	1,185,792	108,681	931,350	128,924	2,304,108	155,512
合計	16,174,466	2,120,472	21,065,806	3,902,363	37,730,897	3,524,093

(注) 1. 金額は、販売価格によって表示しております。

2. 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前中間連結会計期間分については、変更後の区分に組み替えております。

(3) 販売実績

期 別 区 分	前中間連結会計期間 (自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	
	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
ガラス基板加工販売	14,276,321	81.9	18,036,340	87.2	31,688,971	84.3
スプリング製造販売	1,298,988	7.4	1,151,009	5.6	2,562,007	6.8
磁気ヘッド製造販売	446,369	2.6	429,022	2.1	826,670	2.2
産業用機械製造販売	117,013	0.7	113,224	0.5	142,367	0.4
そ の 他	1,293,285	7.4	957,938	4.6	2,364,770	6.3
合計	17,431,977	100.0	20,687,536	100.0	37,584,787	100.0

(注) 1. 金額は、販売価格によって表示しております。

2. 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前中間連結会計期間分については、変更後の区分に組み替えております。